

大野版DMO設立検討委員会 論点整理（事務局・大野市商工観光振興課）

【前提】

大野版DMO設立検討委員会設置要綱（平成30年4月13日大野市告示第136号）に基づき、観光を産業の柱とするための舵取り役となる大野版DMOの在り方について検討を行う目的で設置

【委員構成】

検討委員会は下記の観光関連事業者・団体から推薦された11名で構成

（一社）大野市観光協会、越前信用金庫、大野観光自動車株式会社、
大野市菓子組合、大野市商店街組合連合会、大野商工会議所、
大野市旅館組合、大野麺類組合、（株）メンテナンスナカムラ、
九頭竜森林組合、テラル越前農業協同組合

【第4回】（平成30年7月31日）

○委員長挨拶

- ・事務局から石山新市長に対して検討状況報告を行ったとの説明があった。本当に大野市にとって観光業が必要なのかどうか議論をお願いしたい。
- ・DMO設立に向けた事業者の盛り上がりは欠かせない。
- ・DMO設立が目的ではなく、観光という「生業」が大野市にとって必要かどうかという論点を再認識して議論していく中で、今後、関係する団体や所属組織で委員の皆さんに説明いただくことも想定される。
- ・観光業として取り組まない場合、大野市は何の業種業態で稼いで自治体運営していくのかということになる。

○先進地視察結果

- ・委員会の中で情報共有を図るとともに、参加した委員から感想や意見を出して今後の検討委員会における議論の参考とした。

○「論点1：観光客を取り込んで売上を伸ばすための行動、アイデア」及び「論点2：DMO専門人材の候補、求められるスキル」について、大野市における「観光業」の可能性を探る観点で議論

- ・観光が仕事として成り立たないと困ると、本気で思っているかどうか。
- ・観光で大野市を救うぐらいの機運が必要。観光業で成功すれば雇用も生まれ子どもたちも戻ってくる。そんな思い語りながら出資や連携を求めていくことが必要。
- ・観光客が増え、売上が増えた結果、自分の代で終えようとしていた商売を子どもが、他の人が継ぐことになれば、人口減少の歯止めになる。
- ・10年先を思って考えると、名水など良い地域資源は残していくべき。
- ・今議論しているDMOのカタチもあり得るが、マンパワー不足がみられる。それを解消するため、例えば、大野版DMOとして市内の特定会社でDMOを担うことができないか投げかけてみてはどうか。新たな民間出資は難しいだろうが、その会社のマンパワーを利用してDMOを担うことも大野市の規模であれば、行政との官民一体となった取り組みとして選択肢になるのではないかと。

- ・マンパワーある会社がやるのもありだと思ふ。新たなDMOに対し、実際に市民や事業者が出資するかどうか、DMOも抱えきれるか、そのバランスが大事。
- ・最終的な目標はDMOを設立することではなく、観光業の発展を目指すか。その中で課題が出てくるので、一つずつ解決していくことになる。
- ・この委員会で検討すると、DMOのような組織は必要だと感じるが、規模感などが出てこない点が課題だと思ふ。出資目標や手数料収入の見込み、何人雇用する予定なのかなど、どの程度を考えているのか示した方が分かりやすいのでは。
- ・この委員会は設立検討委員会であり、現状は思いをぶつけていく中で、方向性が一致すれば、次のステップで収支などの議論となるのでは。
- ・実際にDMOが必要かどうかという前に、自分たちが一歩前に踏み出せるかどうか。DMOがなくてもやれるのであればそれも良い。自分がお店を出す場合、収支計算するがその前にこういったことがしたいという「思い」があるはず。
- ・DMOはあった方が良くと思ふからこそ、具体的じゃないとモヤモヤした中での議論になってしまうのではないか。
- ・観光業を発展させる中にDMOが必要か。その観点で議論すればよいのでは。
- ・DMOは方法論の一つ。観光業が発展した場合、大野市はどうなるかビジョンが描けるか。大野の会社なり団体なりがしっかり経済活動していけるか。
- ・観光は外貨を稼ぐことだが、仕入れや納税などで市内に還元しているし、雇用にもつながる。お金が地域で回っていくことで、商品やサービス、新たなメニュー開発などにつながる。観光業は第1次～第3次産業のベースにあって、そこがなければ人口が減る中で第1次産業などにも影響を与える時代になったと感じる。
- ・商工業者＝観光業者になり得るし、観光業で将来明るく見える。
- ・例えば入山に対する規制と管理を徹底する、木箱に入れて値段上げるなど、森林組合とDMOが組んで、大野市らしい事業者連携による観光業はあり得ると思ふ。
- ・製造から販売まで、なるべく大野市から外に出さないことが重要。
- ・DMOが人口減少や産業構造にどう影響を及ぼすか、観光業によってどういったことが起こるのかを示せないか。
- ・観光業は見えにくい。ただ、活性化してボリュームが増すことで、他の産業への影響が大きい。そこを増やさないと、人口減は止まらない。歯止めをかける産業が観光業ではないか。観光業は大野市の人口減少、自分たちの生活を守っていくために必要との認識を持たないといけない。
- ・DMOが必要となる前提として、法人のトップに外部人材を登用した事例が分かれば、地元人材を採用するかどうかの議論もしていけるのでは。
- ・観光業は大野の未来を担うと思っている。同じ方向で話を進めていきたい。

次回に向けて、委員それぞれが同業者等へ聞き取り、感触を探っていくこととなった。

次回日程：平成30年9月4日（火）午後1時30分～